

証券新報

ANDO SECURITIES

2017 5/1 No. 2055

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券

 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長（金商）第1号
 加入協会：日本証券業協会

パラマウントベッドホールディングス 7817

◇医療・介護用ベッド国内シェア首位

ブリヂストン 5108

◇タイヤのトップメーカー

東急リアル・エステート投資法人 8957

◇東京急行電鉄系の複合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 東証J-REIT市場 配当利回りランキング（全銘柄）→ 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

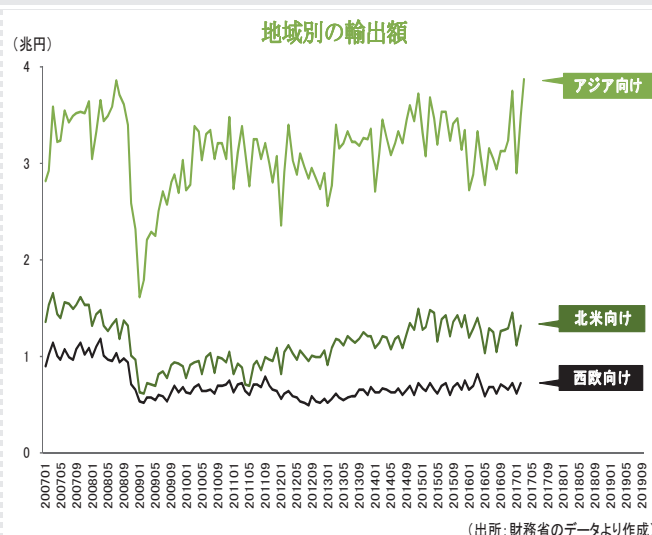
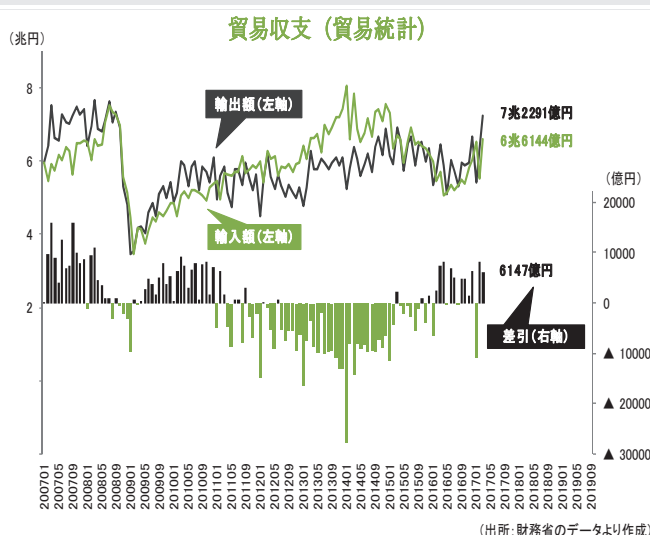
貿易収支、2017年3月は2ヶ月連続黒字、年度の黒字は6年ぶり

財務省が発表した2017年3月の貿易統計速報（通関ベース）によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支の黒字は前年同月比17.5%減の6147億円（前年同月：7448億円の黒字）だった。貿易黒字は2ヶ月連続となったが、好調な輸出を上回る輸入の伸びで、黒字額は縮小した。

輸出額は前年同月比12.0%増の7兆2291億円で、リーマン・ショックのあった2008年9月以来の水準を回復した。世界経済の追い風を受けて輸出に

勢いがあり、自動車の部分品や科学光学機器等が増加し、アジア向けの輸出額は過去最大を記録した。一方、輸入額は同15.8%増の6兆6144億円で、原油や石炭等が増加した。

併せて発表した2016年度の貿易収支は4兆69億円の黒字だった。年度ベースの黒字は年度末に東日本大震災があった2010年度以来、6年ぶり。円高進行や原油価格下落で、輸入額が大きく減少したことが影響した。



焦

点

東証J-REIT市場 配当利回りランキング (全銘柄)

2017年4月24日基準 (配当利回り・PERは単独・最新予想値、負債比率は単独・直近実績から算出。)

コード	銘柄名	配当利回り(%)	PER(倍)	時価総額(億円)	4月24日終値(円)	負債比率(%)
3468	スターアジア不動産投資法人	8.91	11.13	400.22	97,400	94.28
3470	マリモ地方創生リート投資法人	7.39	16.16	79.51	87,400	134.02
3473	さくら総合リート投資法人	7.24	13.81	257.74	77,400	116.37
3298	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	6.98	14.34	823.70	101,000	112.12
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	6.43	19.41	230.93	81,600	111.50
3451	トーセイ・リート投資法人	6.34	15.79	194.19	106,000	102.00
3290	SIA不動産投資法人	6.02	16.63	366.10	193,400	133.91
8975	いちごオフィスリート投資法人	5.79	19.78	1,011.31	66,000	106.38
8979	スターツプロシード投資法人	5.72	17.48	376.95	146,800	100.05
3472	大江戸温泉リート投資法人	5.67	17.70	156.11	88,600	94.29
8963	インヴィンシブル投資法人	5.65	18.47	1,694.90	43,900	110.99
3296	日本リート投資法人	5.64	17.74	1,112.60	284,000	101.44
3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	5.46	18.35	188.67	97,700	114.52
3463	いちごホテルリート投資法人	5.43	18.42	288.49	112,000	63.06
3460	ジャパン・シニアリビング投資法人	5.24	19.11	113.14	133,500	124.15
3453	ケネディクス商業リート投資法人	5.03	19.91	1,208.88	240,000	85.40
3308	日本ヘルスケア投資法人	4.83	25.73	126.58	169,600	101.18
8986	日本賃貸住宅投資法人	4.75	21.88	1,298.93	79,200	112.72
8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.75	21.61	2,806.38	74,600	74.67
8966	平和不動産リート投資法人	4.74	21.52	847.40	83,500	90.42
3227	MCUBS MidCity投資法人	4.74	19.10	989.24	333,500	92.73
3292	イオンリート投資法人	4.69	21.30	2,005.63	122,600	94.06
3466	ラサールロジポート投資法人	4.45	24.26	1,160.50	105,500	58.07
3278	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	4.41	22.70	1,024.93	293,600	102.63
3476	投資法人みらい	4.26	21.70	449.14	152,900	-
8961	森トラスト総合リート投資法人	4.16	24.35	2,284.92	173,100	109.03
8964	フロンティア不動産投資法人	4.05	24.68	2,403.12	484,500	80.80
3478	森トラスト・ホテルリート投資法人	4.04	24.75	744.50	148,900	107.91
8987	ジャパンエクセレント投資法人	4.02	24.87	1,701.33	130,300	106.13
3287	星野リゾート・リート投資法人	4.02	24.91	943.48	577,000	42.07
3249	産業ファンド投資法人	3.99	25.10	1,969.93	496,000	139.20
8956	プレミアム投資法人	3.98	25.14	1,622.54	123,200	93.05
3281	GLP投資法人	3.91	29.18	3,603.44	126,300	106.21
8957	東急リアル・エステート投資法人	3.89	28.63	1,331.49	136,200	93.02
8976	大和証券オフィス投資法人	3.89	25.70	2,738.28	550,000	88.47
8953	日本リテールファンド投資法人	3.84	26.37	5,905.18	221,400	105.60
8958	グローバル・ワン不動産投資法人	3.83	26.10	850.68	382,500	120.36
8968	福岡リート投資法人	3.83	26.14	1,327.42	177,700	86.87
3283	日本プロロジスリート投資法人	3.73	26.78	4,544.74	238,400	73.82
3282	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3.71	27.26	1,400.22	248,400	115.92
8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.69	27.34	5,221.14	170,900	94.28
8973	積水ハウス・SIレジデンシャル投資法人	3.68	27.16	1,308.92	118,400	122.64
3295	ヒューリックリート投資法人	3.64	27.47	1,894.59	181,300	80.76
3309	積水ハウス・リート投資法人	3.60	27.75	1,309.71	146,500	84.89
3462	野村不動産マスターファンド投資法人	3.60	31.85	6,864.52	164,100	98.88
3234	森ヒルズリート投資法人	3.59	27.27	2,543.68	145,300	95.11
8972	ケネディクス・オフィス投資法人	3.59	27.87	2,595.31	641,000	94.07
8977	阪急リート投資法人	3.59	27.90	876.53	146,700	102.05
8967	日本ロジスティクスファンド投資法人	3.52	28.40	2,079.44	236,300	62.86
3279	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.49	28.69	3,479.07	523,000	109.97
8954	オリックス不動産投資法人	3.47	28.80	4,692.68	175,100	107.09
3226	日本アコモデーションファンド投資法人	3.43	29.15	2,316.02	478,000	109.89
3269	アドバンス・レジデンス投資法人	3.43	30.69	3,977.10	294,600	104.21
8984	大和ハウスリート投資法人	3.38	38.80	4,796.22	283,800	82.90
8955	日本プライムリアルティ投資法人	3.34	28.98	3,941.21	427,000	99.55
3471	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	3.24	32.63	717.92	320,500	37.40
8951	日本ビルファンド投資法人	3.00	33.39	8,486.12	601,000	92.10
8952	ジャパンリアルエステイト投資法人	2.87	34.83	7,711.84	589,000	88.26

配当利回り:年間配当(予想値)を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

PER(株価収益率):時価総額を純利益(予想値)で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

負債比率:負債を自己資本で割ったもの。低ければ自己資本で安定した経営。高くても業績が良ければ資本効率が良いと言えます。

【REIT(リート)とは?】

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するものはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

参考 銘柄

パラマウントベッドホールディングス 7817



- 発行済株式数 30,877千株
- 株価(2017/4/25) 4,575円
- E P S 263.40円
- P E R (連) 17.4倍
- 高値(2016/1/10) 4,820円
- 安値(2016/2/20) 4,130円

●業績推移

（連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想）

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
15/3	75,270	10,038	11,553	7,264	244.03	60.00
16/3	74,089	9,660	9,830	6,387	221.76	70.00
17/3予	77,000	10,700	11,000	7,500	263.40	90.00

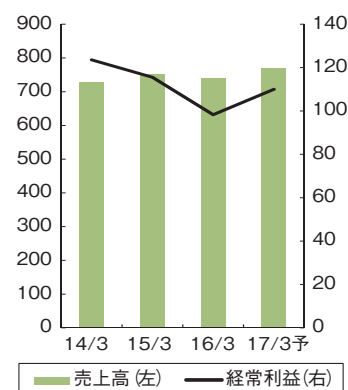
◇医療・介護用ベッド国内シェア首位

同社は医療・介護用ベッドの販売で国内シェア約7割（同社推計）を誇る総合ヘルスケア事業グループである。主な事業として、施設向け事業（医療施設・高齢者施設における療養環境づくりを総合的にサポート）と在宅向け事業（在宅介護用のベッドやマットレス、移乗用具等の製造販売のほか、福祉用具レンタル卸）、グローバル事業（世界最適生産体制と地域密着型の販売網により、各国の市場環境やニーズにあった製品提供）の3事業を展開している。将来的に、高齢化の進展による高齢者施設や在宅介護の需要の拡大が見込まれ、同社業績は増益基調で推移すると予想される。

同社の強みは、長年培ってきた経験やノウハウ、および実績を背景に、マーケティング力やシェア、技術力が高いことなどである。加えて、国内外のグループ各社の連携による総合力により、高い競争力と強い顧客・収益基盤の獲得を実現している。

中長期的な戦略として、海外事業の強化や新規事業の取り組みなどを推し進めている。同社は1995年から海外に製造販売会社を設立し、東南アジアや中近東、中国等に加え、近年では欧州や中南米にも進出し、販売実績は110ヶ国以上にのぼる。今後は医療用ベッド及び付帯製品の販売強化の為、販売・生産拠点を整備するなど、現地化の推進とコスト競争力の強化を図る。2021年3月期を最終年度とする中期経営計画「2020プラン」の数値目標として、連結売上高1000億円（2017年3月期実績：740億8900万円、連結営業利益140億円（同：96億6000万円））を掲げている。一方、新規事業としては、センサー技術を応用したシステムや介護ロボット、睡眠関連事業などを推進していく方針である。

業績推移（連結、単位：億円）



参考
銘柄

ブリヂストン 5108

● 発行済株式数 813,102千株
● 株価(2017/4/25) 4,567円
● P E R (連) 12.8倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/12	3,790,251	517,248	507,303	284,294	362.99	130.00
16/12	3,337,017	449,548	432,534	265,550	339.04	140.00
17/12予	3,630,000	452,000	433,000	280,000	357.48	140.00

◇タイヤのトップメーカー

同社は仏ミシュラン、米グッドイヤーと並ぶ世界3大タイヤメーカーで、現在のシェアは世界首位で、世界25ヶ国に180以上の生産・開発拠点をもち、150を超える国々で事業を展開しており、グローバル化が進んでいる。海外売上高比率は約8割で、最大の売上依存度である米州が約5割、次いで欧州が約1割を占めている。グローバル・タイヤ市場で強いブランド力を持ち、リーダー的地位を確保しており、値引きに対する抵抗力が比較的強いとみられる。また、多角化部門では免震ゴムや建材設備等の加工品、ゴルフクラブやゴルフボール等のスポーツ用品、自転車などを手掛けている。

東急リアル・エステート投資法人 8957

● 発行済口数 977,600口
● 株価(2017/4/25) 137,400円
● P E R 28.9倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
17/1	7,514	3,588	2,954	2,952	3,020	2,746
17/7予	6,911	2,913	2,326	2,325	2,379	2,650
18/1予	6,950	2,972	2,395	2,394	2,449	2,650

◇東京急行電鉄系の複合型REIT

東京急行電鉄を主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、東京都心5区地域および東急沿線地域のオフィスと商業施設を主要投資対象とする。2017年2月末現在の保有物件は28件、取得総額2,223億円。また、2017年1月31日現在の地域別では上記2地域が93.8%を占め、用途別ではオフィスが63.1%、商業施設が36.9%となっている。

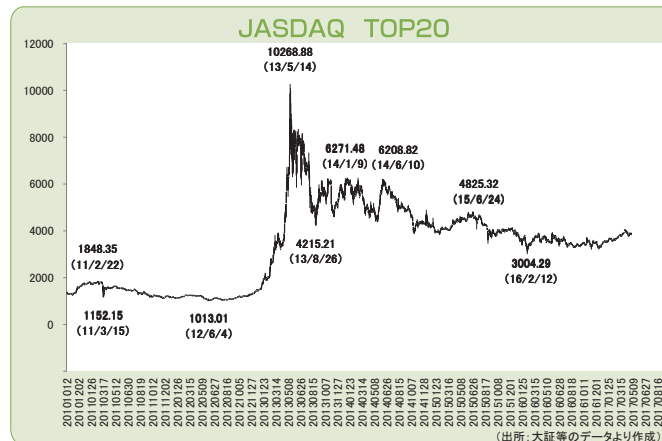
2017年7月期および2018年1月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、月末稼働率、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに2,650円となる見通しである。

トピックス

JASDAQ-TOP 20

米景気の先行き期待や円安ドル高の進行、中国の良好な経済指標による安心感、フランスのEU離脱懸念の後退などを背景に、投資家心理がひとまず改善し、日経平均株価は堅調に推移した。一方、新興市場は利益確保の売りに押され、軟調な展開となった。個別では、2017年4～6月期の単独最終損益の赤字幅が拡大となる見込みだと発表したベクターや2017年8月期第2四半期（2016年9月～2017年2月）の連結決算で従来予想よりも下ブレで着地したことが嫌気されたウエストホールディングス、クルーズ、エン・ジャパン、平田機工、アイサンテクノロジー、メイコーなどが下落。半面、中国で精密再生洗浄工場が正式に稼働したと発表したフェローテックやセリア、日本マクドナルドホールディングスなどは上昇。

主な指数	4/10終値	4/25終値	騰落率
日経平均株価	18,797.88	19,079.33	1.5%
日経ジャスダック平均株価	2,930.05	2,937.94	0.3%
JASDAQ-TOP20	3,965.17	3,899.87	-1.6%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	4/10終値	4/25終値	騰落率 %	概算時価総額 4/25(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	834	779	-6.6%	212	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	3,655	3,310	-9.4%	428	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	768	773	0.7%	576	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
SOMPOケアメッセージ 2400	サービス	—	—	—	—	—	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	427	398	-6.8%	56	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	3,275	3,405	4.0%	4,527	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	4,790	4,990	4.2%	3,784	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	812	819	0.9%	85	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	680	660	-2.9%	167	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ボラテクノ 4239	化学	100	661	663	0.3%	275	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブティニーホールディングス 4293	サービス	100	382	395	3.4%	548	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,749	1,763	0.8%	508	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,700	3,540	-4.3%	184	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	2,265	2,250	-0.7%	1,064	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
エン・ジャパン 4849	サービス	100	2,477	2,343	-5.4%	1,165	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	9,170	8,550	-6.8%	920	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,480	3,400	-2.3%	3,221	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	961	961	0.0%	119	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	817	786	-3.8%	211	プリント配線板の製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,246	1,313	5.4%	406	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成28年10月最終営業日の定期選定時において、いちご(2337)、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(3765)、日本マイクロニクス(6871)、第一興商(7458)、エムティーアイ(9438)を構成銘柄から除外、夢真ホールディングス(2362)、セブティニーホールディングス(4293)、アイサンテクノロジー(4667)、エン・ジャパン(4849)、平田機工(6258)を構成銘柄に追加。SOMPOケアメッセージ(2400)は同社の特別支配株主であるSOMPOホールディングス(8630)による株式等売渡請求を承認し、2017年1月16日に上場廃止。)

ファイナンスメモ

株式分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3030	東2	ハブ	2017/5/31	1→3
3547	東マ	串カツ田中	2017/5/31	1→2
3677	JQ	システム情報	2017/5/31	1→2
3967	東マ	エルテス	2017/5/31	1→2
8908	JQ	毎日コムネット	2017/5/31	1→2
3261	東マ	グランディーズ	2017/6/30	1→3
3758	JQ	アエリア	2017/6/30	1→2
4245	東1	ダイキアクシス	2017/6/30	1→2

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
4616	東2	川上塗料	2017/6/1	10→1
4995	福証	サンケイ化学	2017/6/1	10→1
6492	東2	岡野バルブ製造	2017/6/1	10→1
7997	東2	くろがね工作所	2017/6/1	10→1
9647	JQ	協和コンサルタンツ	2017/6/1	10→1
1718	JQ	美樹工業	2017/7/1	10→1
1899	東1	福田組	2017/7/1	5→1
1987	東2	ソルコム	2017/7/1	5→1
2211	東1	不二家	2017/7/1	10→1
2215	東1	第一屋製パン	2017/7/1	10→1
2216	東2	カンロ	2017/7/1	5→1
3947	東2・名2	ダイナパック	2017/7/1	5→1
4025	東1	多木化学	2017/7/1	5→1
4404	東1	ミヨシ油脂	2017/7/1	10→1
4772	JQ	デジタルアドベンチャー	2017/7/1	10→1
5201	東1	旭硝子	2017/7/1	5→1
5214	東1	日本電気硝子	2017/7/1	5→1
5302	東1	日本カーボン	2017/7/1	10→1
6310	東1	井関農機	2017/7/1	10→1
6977	東2	日本抵抗器製作所	2017/7/1	10→1
7425	JQ	初穂商事	2017/7/1	10→1
7957	東2	フジコピアン	2017/7/1	10→1
7992	東2	セーラー万年筆	2017/7/1	10→1
8011	東1	三陽商会	2017/7/1	10→1
8854	東2	日住サービス	2017/7/1	10→1
9173	東2	東海汽船	2017/7/1	10→1
9672	東1	東京都競馬	2017/7/1	10→1
9722	東1	藤田観光	2017/7/1	10→1
2217	東1	モロゾフ	2017/8/1	10→1
6898	JQ	トミタ電機	2017/8/1	10→1
7878	JQ	光彩工芸	2017/8/1	10→1
8013	東1	ナイガイ	2017/8/1	10→1
8842	東1	東京楽天地	2017/8/1	10→1

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
9632	東1	スバル興業	2017/8/1	10→1
9637	東2	オーエス	2017/8/1	5→1
2872	東2	セイヒョー	2017/9/1	10→1
3065	JQ	ライフフーズ	2017/9/1	5→1
4920	JQ	日本色材工業研究所	2017/9/1	5→1
5271	東2	トーヨーアサノ	2017/9/1	10→1
7894	福証	丸東産業	2017/9/1	10→1
8181	東1	東天紅	2017/9/1	10→1
8244	東1	近鉄百貨店	2017/9/1	10→1
8247	東2	大和	2017/9/1	5→1
8254	東2	さいか屋	2017/9/1	10→1
9601	東1	松竹	2017/9/1	10→1
9778	JQ	昴	2017/9/1	10→1
9903	JQ	カンセキ	2017/9/1	2→1
9982	東1	タキヒヨー	2017/9/1	5→1
7702	東1	JMS	2017/10/1	2→1
1847	東1	イチケン	2017/10/1	5→1
3551	東1	ダイニック	2017/10/1	5→1
3877	東1	中越バルブ工業	2017/10/1	10→1
5707	東1	東邦亜鉛	2017/10/1	10→1
6852	JQ	テクノ・セブン	2017/10/1	10→1
7011	東1・名1・福札	三菱重工業	2017/10/1	10→1
7769	東1	リズム時計工業	2017/10/1	10→1
7891	JQ	日本コピカ	2017/10/1	2→1
8173	東1	上新電機	2017/10/1	2→1
8303	東1	新生銀行	2017/10/1	10→1
8324	東1	第四銀行	2017/10/1	10→1
8369	東1	京都銀行	2017/10/1	5→1
8387	東1	四国銀行	2017/10/1	5→1
9044	東1	南海電気鉄道	2017/10/1	5→1
9110	東1	NSコナйтеッド海運	2017/10/1	10→1
9179	東2	川崎近海汽船	2017/10/1	10→1
9531	東1・名1	東京瓦斯	2017/10/1	5→1

安藤証券の売買委託手数料料表

株 式

約定代金

50万円超……………	50万円以下の場合
100万円超……………	100万円以下の場合
300万円超……………	300万円以下の場合
500万円超……………	500万円以下の場合
1,000万円超……………	1,000万円以下の場合
3,000万円超……………	3,000万円以下の場合
5,000万円超……………	5,000万円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当国事の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売却等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利息の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。

また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

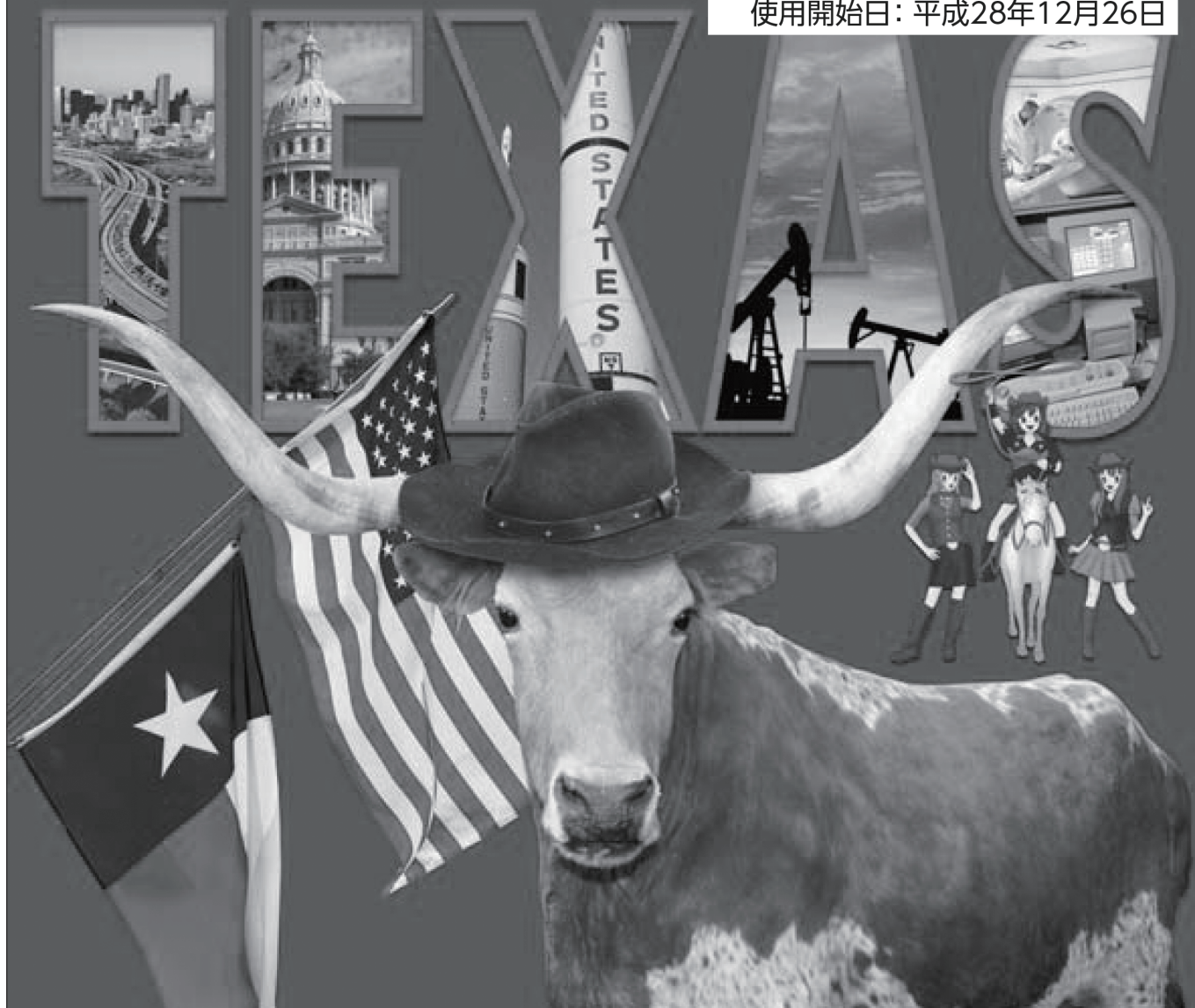
※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

テキサス州株式ファンド

追加型投信／海外／株式

投資信託説明書(交付目論見書)

使用開始日：平成28年12月26日



【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は主に株式の価格変動リスク、為替変動リスク、特定の地域で事業を展開する業種への集中投資に関するリスク、カバードコール戦略に伴うリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.00%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.95576%程度(税込・概算)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。